

中小企業動向調査報告書

(平成28年4月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	116	29.0
卸売業	125	41	32.8
小売業	150	28	18.7
運輸・サービス業	150	41	27.3
建設業	175	53	30.3
合計	1000	279	27.9

□調査項目

1. 平成28年4月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点
 - ①現在直面している経営上の問題点
 - ②今後重視する経営課題
3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響
4. 最近の金融情勢
 - ①取引金融機関の融資姿勢
 - ②資金繰りが苦しくなった場合の対応
5. 労働力の状況
6. 政府、行政への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

平成28年5月2日

□調査票回収期限

平成28年5月20日

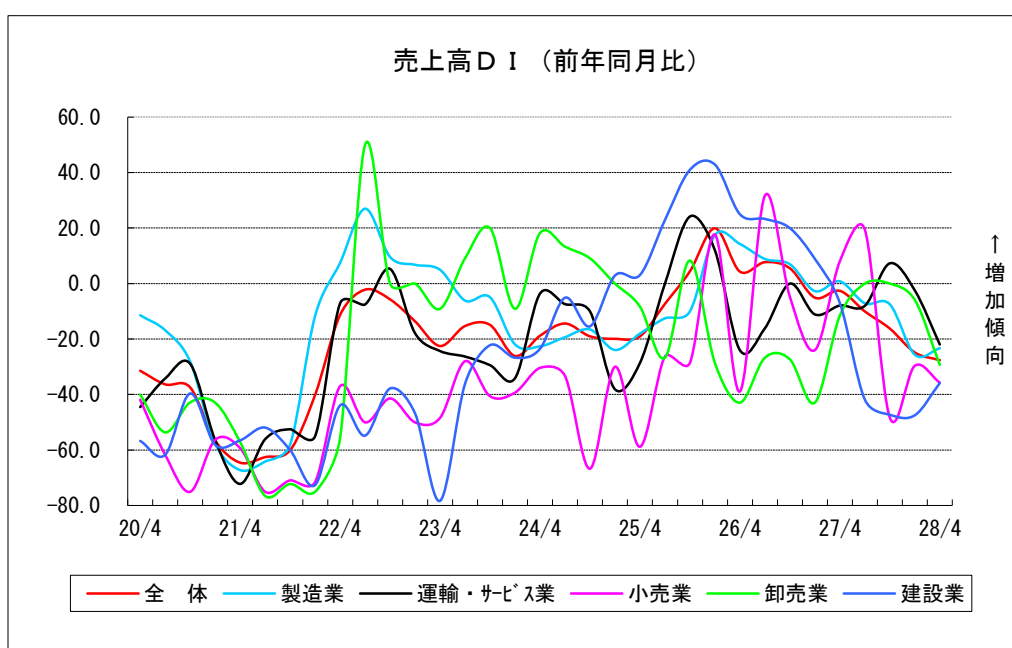
1. 平成28年4月期の経営状況

〔売上高〕

(1) 実績

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の19.7%（前回調査平成28年1月期23.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の31.2%（同27.3%）、「減少した」と回答した企業は全体の47.3%（同48.6%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-27.6となっており、前回調査-24.8より2.8P（ポイント）悪化している。

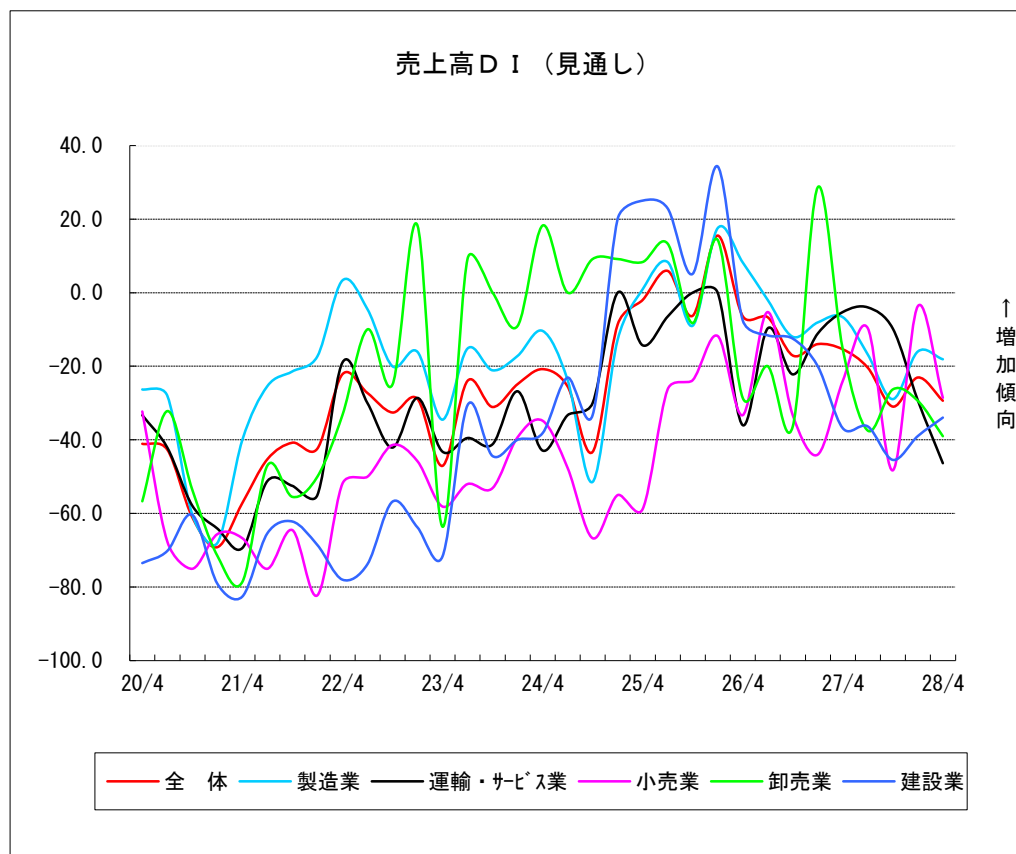
業種別にD I値をみると、「製造業」が-23.3（同-25.6）、「卸売業」が-29.3（同-5.9）、「小売業」が-35.7（同-29.6）、「運輸・サービス業」が-22.0（同-2.4）、「建設業」が-35.8（同-47.5）となっており、全ての業種でマイナス値となっている。



(2) 今後の見通し

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 13.6% (同 19.6%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 41.6% (同 37.1%)、「減少する」と回答した企業は全体の 43.0% (同 42.7%) で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-29.4 となっており、前回調査-23.1 より 6.3P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-18.1 (同-16.0)、「卸売業」が-39.0 (同-29.4)、「小売業」が-28.6 (同-3.7)、「運輸・サービス業」が-46.3 (同-29.3)、「建設業」が-34.0 (同-39.0) となっており、前回調査時と同様に全ての業種でマイナス値となっている。

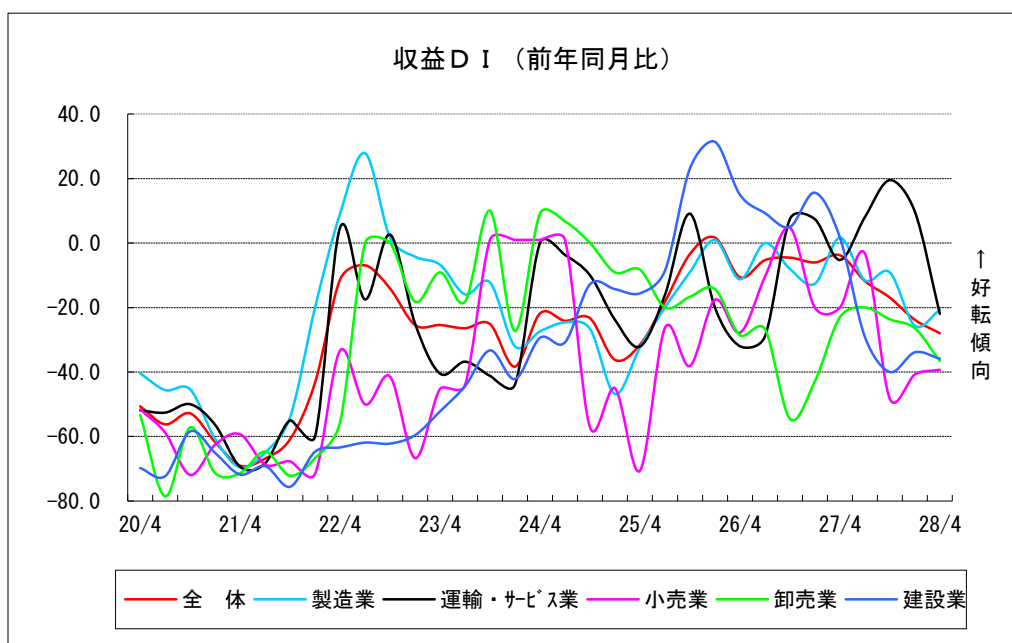


〔収 益〕

(1) 実 績

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の15.4%（前回調査18.9%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の38.4%（同35.0%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の43.4%（同42.7%）で、
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-28.0となっており、
前回調査-23.8より4.2P悪化している。

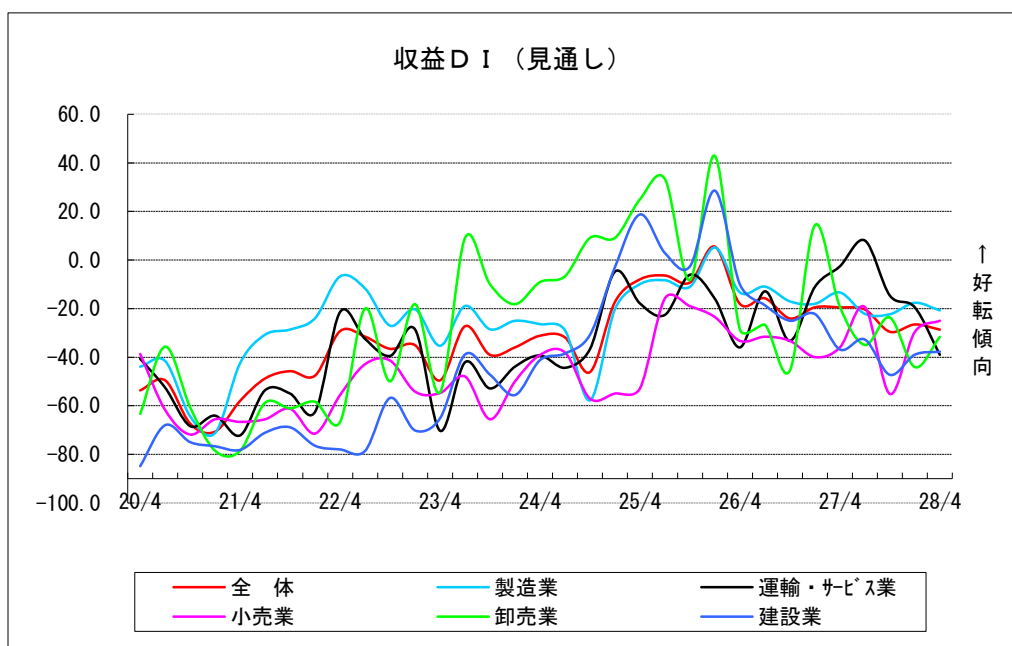
業種別にD I値をみると、「製造業」が-20.7（同-25.6）、「卸売業」が-36.6（同-26.5）、
「小売業」が-39.3（同-40.7）、「運輸・サービス業」が-22.0（同+9.8）、「建設業」が
-35.8（同-33.9）となっており、全ての業種でマイナス値となっている。



(2) 今後の見通し

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 11.5% (同 12.6%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 45.9% (同 44.8%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 40.1% (同 39.2%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-28.7 となっており、前回調査-26.6 より 2.1P 悪化した。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-20.7 (同-17.6)、「卸売業」が-31.7 (同-44.1)、「小売業」が-25.0 (同-29.6)、「運輸・サービス業」が-39.0 (同-19.5)、「建設業」が-37.7 (同-39.0) となっており、前回調査時と同様に全ての業種でマイナス値となっている。

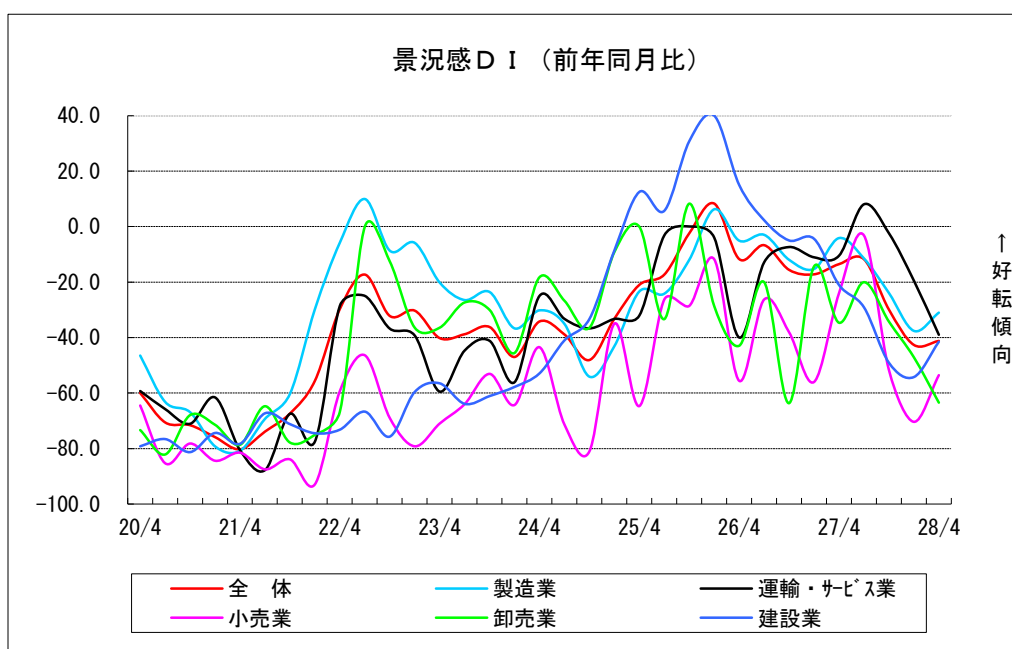


〔景況感〕

(1) 実績

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の7.9%（前回調査7.0%）、「変わらない」と回答した企業は全体の40.9%（同39.9%）、「悪化した」と回答した企業は全体の49.1%（同49.7%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-41.2となっており、前回調査-42.7より1.5P改善している。

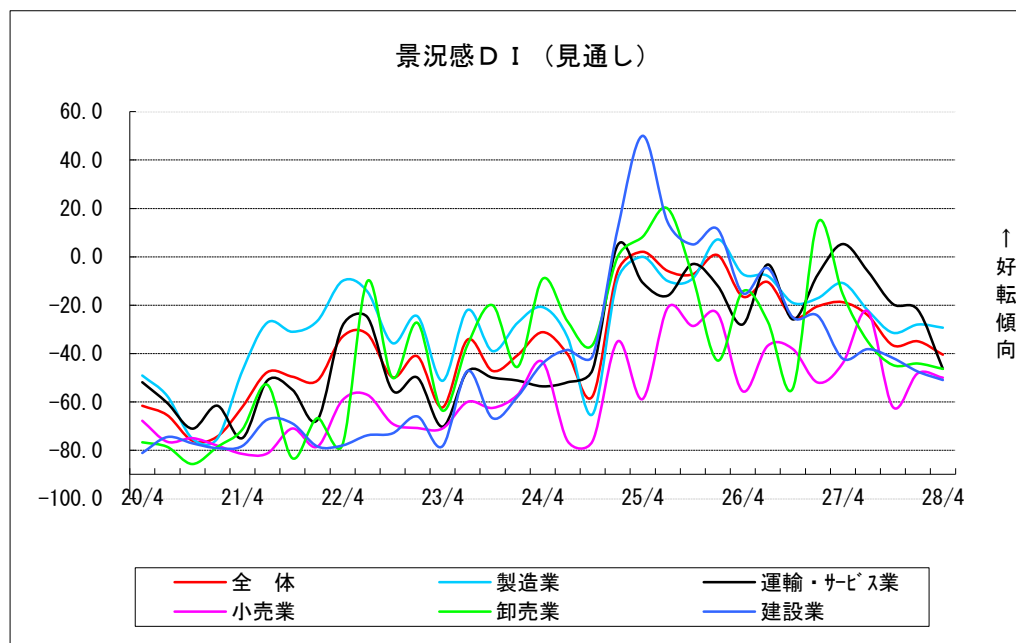
業種別にD I値をみると、「製造業」が-31.0（同-37.6）、「卸売業」が-63.4（同-47.1）、「小売業」が-53.6（同-70.4）、「運輸・サービス業」が-39.0（同-19.5）、「建設業」が-41.5（同-54.2）となっており、全ての業種でマイナス値となっている。



(2) 今後の見通し

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 4.3% (同 8.7%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 48.0% (同 43.7%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 44.8% (同 43.7%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-40.5 となっており、前回調査-35.0 より 5.5P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-29.3 (同-28.0)、「卸売業」が-46.3 (同-44.1)、「小売業」が-50.0 (同-48.1)、「運輸・サービス業」が-46.3 (同-22.0)、「建設業」が-50.9 (同-47.5) となっており、全ての業種で前回調査より悪化している。

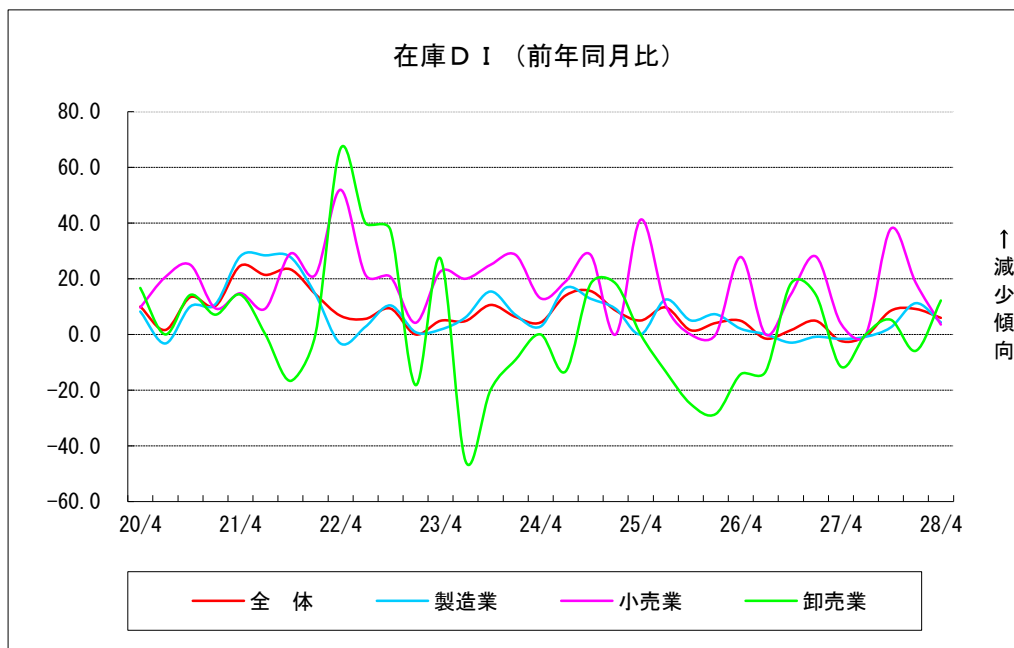


〔在庫〕 ※この設問は製造業、卸売業、小売業が対象

(1) 実績

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の17.3% (同20.4%)、「変わらない」と回答した企業は全体の67.0% (同62.9%)、「増加した」と回答した企業は全体の11.4% (前回調査11.3%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は5.9となっており、前回調査9.1より3.2P悪化している。

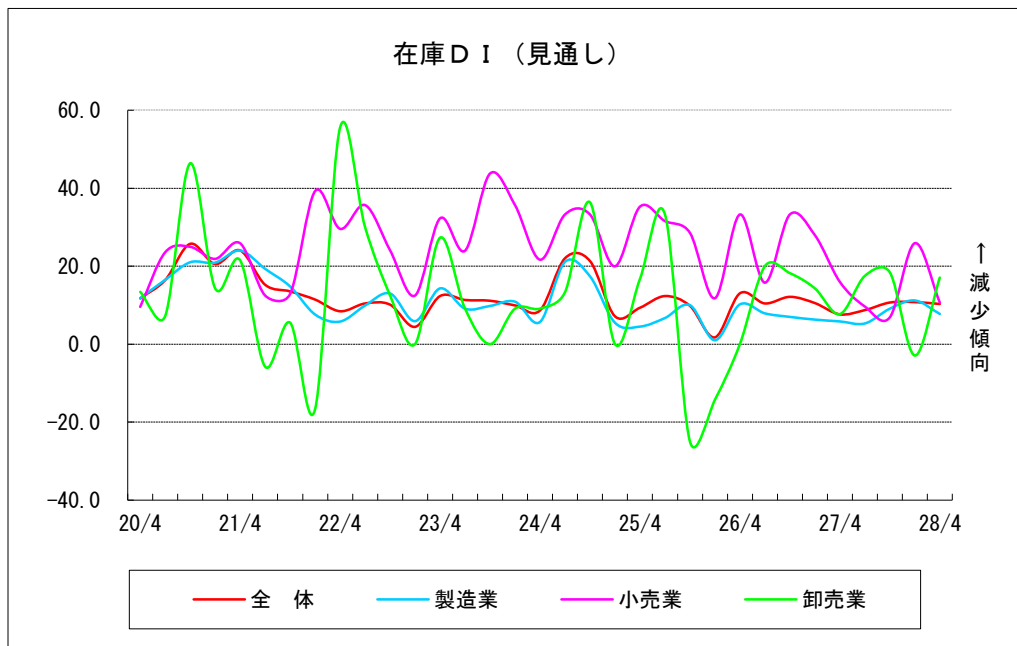
業種別にD I値をみると、「製造業」が+4.3 (同+11.2)、「卸売業」が+12.2 (同-5.9)、「小売業」が+3.6 (同+18.5) となっている。



(2) 今後の見通し

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 18.4% (同 17.7%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 69.2% (同 68.8%)、「増加する」と回答した企業は全体の 8.1% (同 7.0%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+10.3 となっており、前回調査+10.8 より 0.5P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+7.8 (同+11.2)、「卸売業」が+17.1 (同-2.9)、「小売業」が+10.7 (同+25.9) となっている。



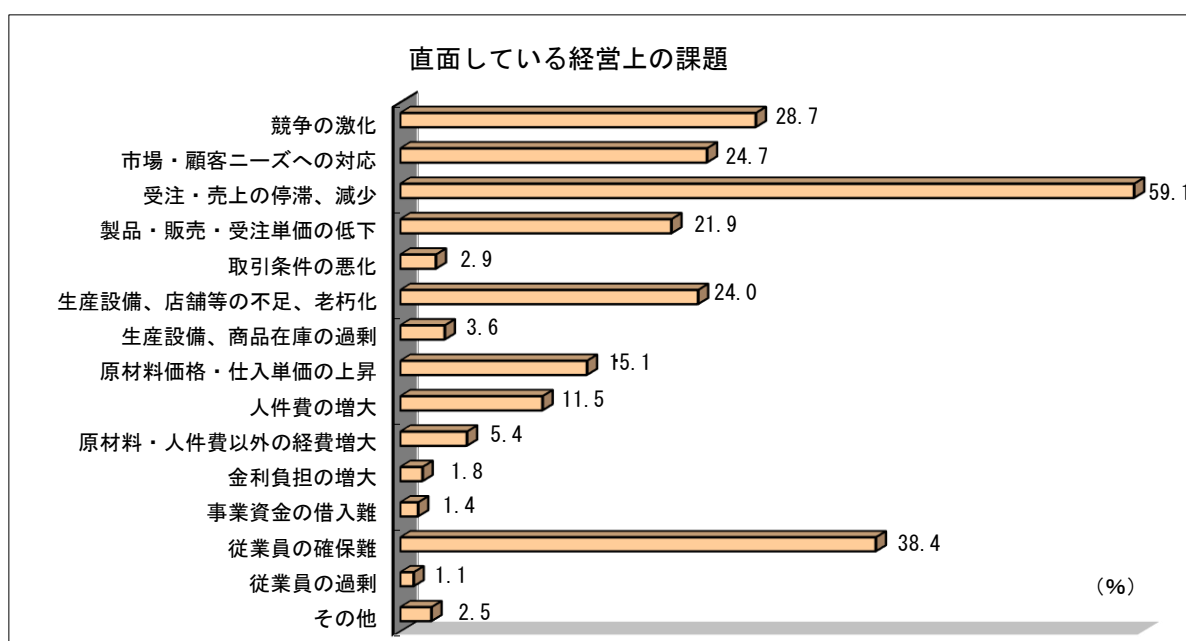
2. 経営上の問題点

〔現在直面している経営上の問題点〕（複数回答）

現在直面している経営上の問題点についてみると、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く全体の59.1%（前回調査54.9%）、次いで、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の38.4%（同37.8%）、「競争の激化」と回答した企業が全体の28.7%（同31.5%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、すべての業種において「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は、「製造業」が全体の59.5%（同55.2%）、「卸売業」が全体の65.9%（同64.7%）、「小売業」が全体の57.1%（同51.9%）、「運輸・サービス業」が全体の53.7%（同41.5%）、「建設業」が全体の58.5%（同59.3%）となっている。

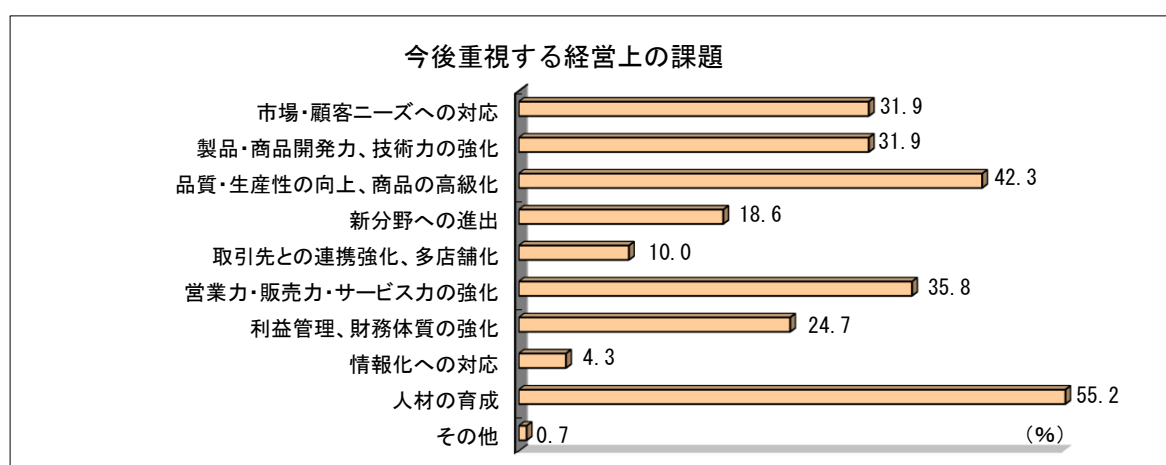
また、その他の意見として、「後継者問題」（卸売業）、「下請の確保難」（建設業）等が挙げられた。



〔今後重視する経営課題〕（複数回答）

今後重視する経営課題についてみると、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の55.2%（前回調査55.6%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の42.3%（同40.9%）、「営業力・販売力・サービス力の強化」と回答した企業が全体の35.8%（同36.4%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、その比率は、全体の62.9%（同64.0%）となっている。同様に「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では「人材の育成」が最も多く、「卸売業」が全体の58.5%（67.6%）、「運輸・サービス業」が全体の61.0%（同68.3%）、「建設業」が全体の62.3%（同55.9%）、「小売業」では「市場・顧客ニーズへの対応」、「営業力・販売力・サービス力の強化」及び「人材の育成」が最も多く、それぞれ全体の57.1%（同51.9%、同63.0%、同33.3%）となっている。

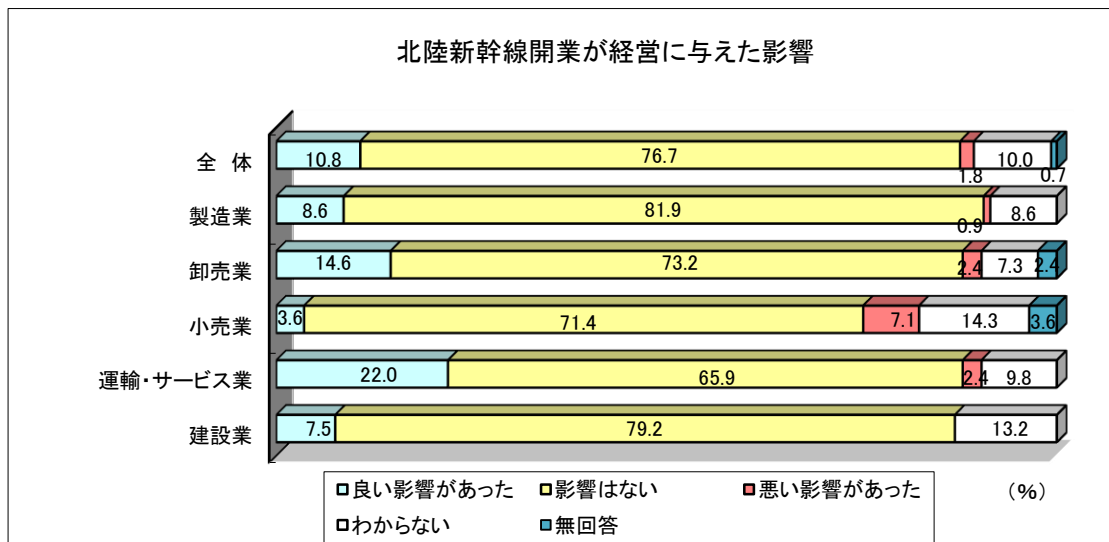


3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響

〔北陸新幹線開業が経営に与えた影響〕

開業前と比較して、北陸新幹線開業が経営に与えた影響について調査したところ、「良い影響があった」と回答した企業は全体の10.8%（前回調査10.1%）、「影響はない」と回答した企業は全体の76.7%（同75.2%）、「悪い影響があった」と回答した企業は全体の1.8%（同3.5%）、「分からない」と回答した企業は全体の10.0%（同11.2%）で、「良い影響があった」から「悪い影響があった」を差し引いたD I値は+9.0（同+6.6）となっている。

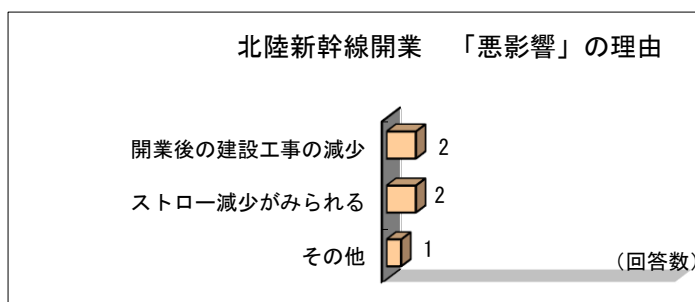
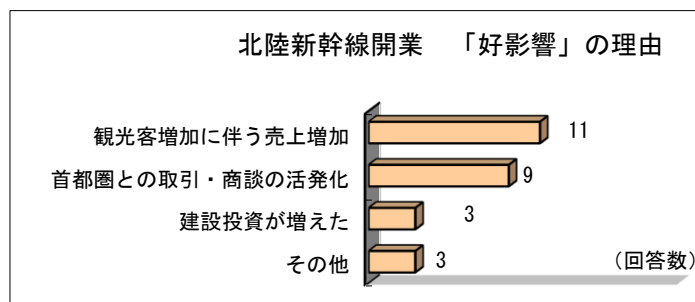
業種別にD I値をみると、「製造業」が+7.8（同+7.2）、「卸売業」が+12.2（同+11.8）、「小売業」が-3.6（同-7.4%）、「運輸・サービス業」が+19.5（同+12.2）、「建設業」が+7.5（+5.1）となっており、「小売業」を除くすべての業種でプラス値となっている。



〔北陸新幹線開業について「良い影響があった」理由、「良い影響があった」理由〕（自由記入されたものを分類して集計）

北陸新幹線開業が経営に与えた影響について、「良い影響があった」とする理由についてみると、「観光客増加に伴う売上増加」、「首都圏との取引・商談の活発化」、「建設投資が増えた」等が挙げられた。

一方、「悪い影響があった」とする理由についてみると、「開業後の建設投資の減少」、「ストロー減少がみられる」等が挙げられた。

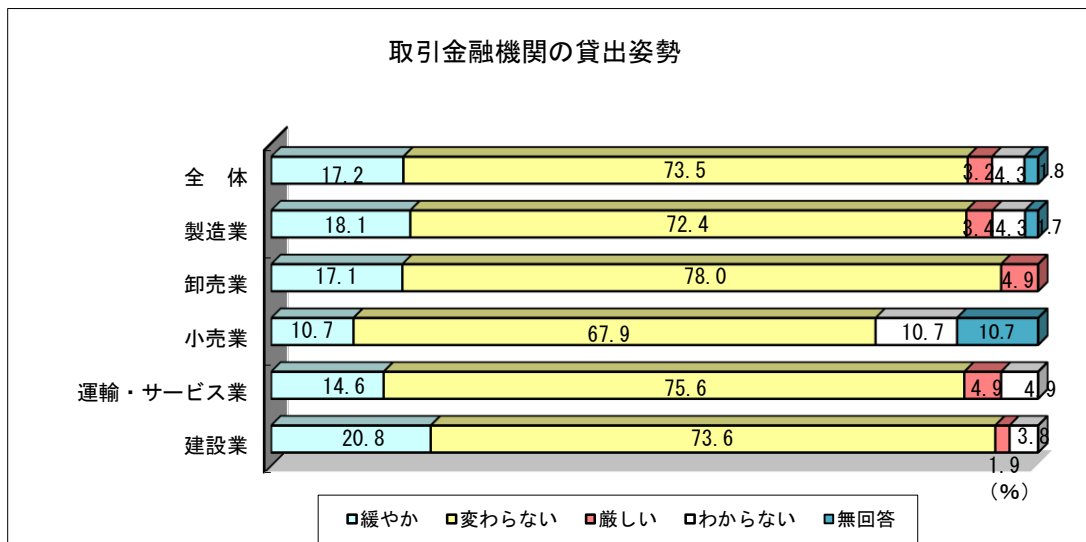


4. 最近の金融情勢

〔取引金融機関の貸出姿勢〕

取引金融機関の貸出姿勢についてみると、「緩やか」と回答した企業は全体の17.2%（前回調査20.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の73.5%（同の65.7%）、「厳しい」と回答した企業は全体の3.2%（同4.5%）、「分からない」と回答した企業は全体の4.3%（同8.4%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+14.0となっており、前回調査+16.1より2.1P悪化している。

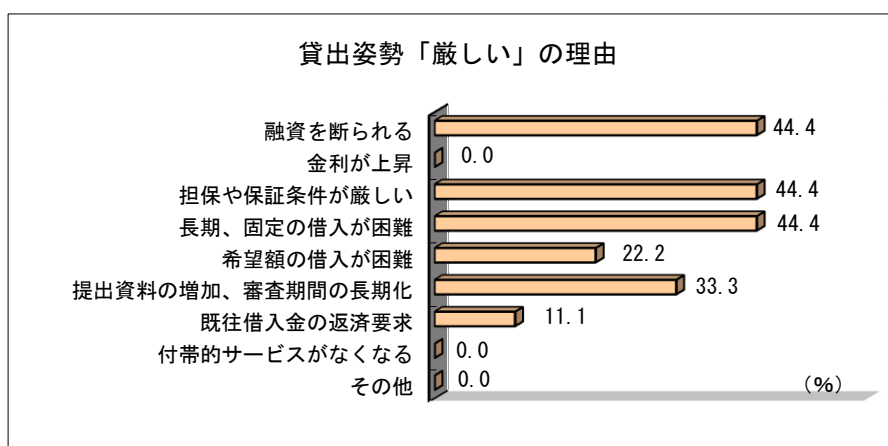
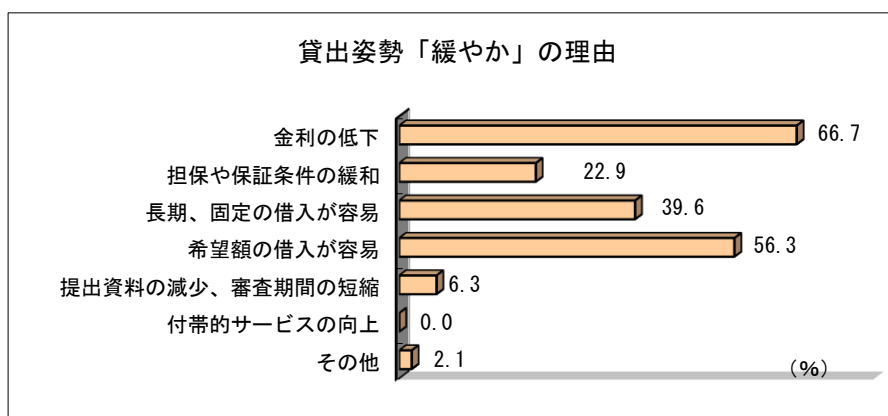
業種別にD I値をみると、「製造業」が+14.7（同+9.6）、「卸売業」が+12.2（同+20.6）、「小売業」が+10.7（同+3.7）、「運輸・サービス業」が+9.8（同+29.3）、「建設業」が+18.9（同+23.7）となっており、全ての業種でプラス値となっている。



〔貸出姿勢が「緩やか」、「厳しい」の理由〕（複数回答）

貸出姿勢が「緩やか」とする理由についてみると、「金利の低下」と回答した企業が最も多く全体の66.7%（同59.3%）、次いで「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の56.3%（同54.2%）となっている。

一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由についてみると、「融資を断られる」、「担保や保証条件が厳しい」及び「長期、固定の借入が困難」と回答した企業が最も多くそれぞれ全体の44.4%（同15.4%、同30.8%、同30.8%）となっている。

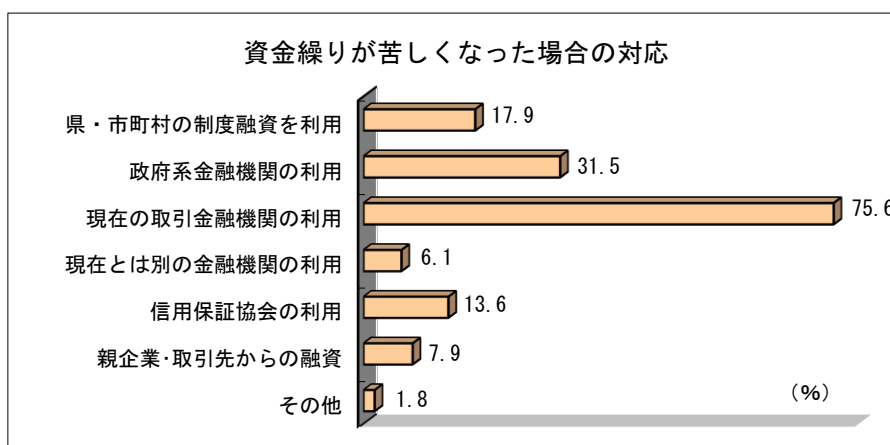


〔資金繰りが苦しくなった場合の対応〕（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応についてみると、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の75.6%（前回調査79.4%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の31.5%（同29.4%）、「県・市町村の制度融資の利用」と回答した企業が全体の17.9%（同19.6%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の75.9%（同79.2%）、「卸売業」が全体の80.5%（同73.5%）、「小売業」が全体の60.7%（同66.7%）、「運輸・サービス業」が全体の70.7%（同73.2%）、「建設業」が全体の83.0%（同93.2%）となっている。

また、その他の意見として、「企業間信用（未払金の延期、支払手形）」（製造業）等があった。

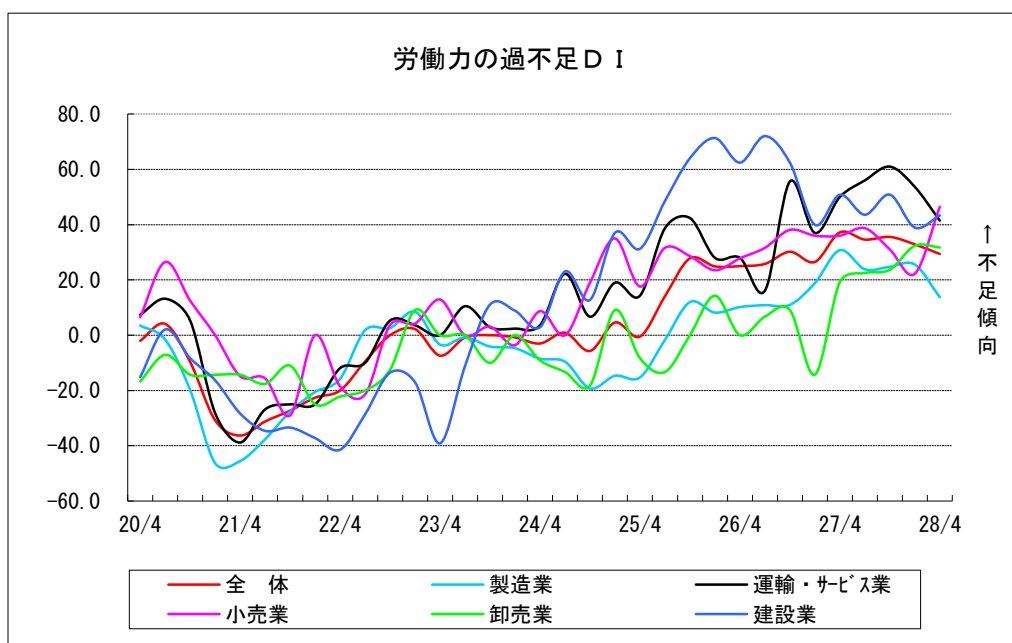


5. 労働力の過不足状況

現在の労働力の状況についてみると、「適正である」と回答した企業は全体の 50.5%（前回調査 50.7%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 9.0%（同 7.3%）、「不足している」と回答した企業は全体の 38.4%（同 40.2%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたD I 値は+29.4 となっており、前回調査+32.9 より 3.5P 低下している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+13.8（同+25.6）、「卸売業」が+31.7（同+32.4）、「小売業」が+46.4（同+22.2%）、「運輸・サービス業」が+41.5（同+53.7）、「建設業」が+43.4（+39.0）となっている。

また、今後の採用予定についてみると、「ある」と回答した企業は全体の 54.8%（同 60.5%）、「なし」と回答した企業は全体の 42.3%（同 38.1%）となっている。

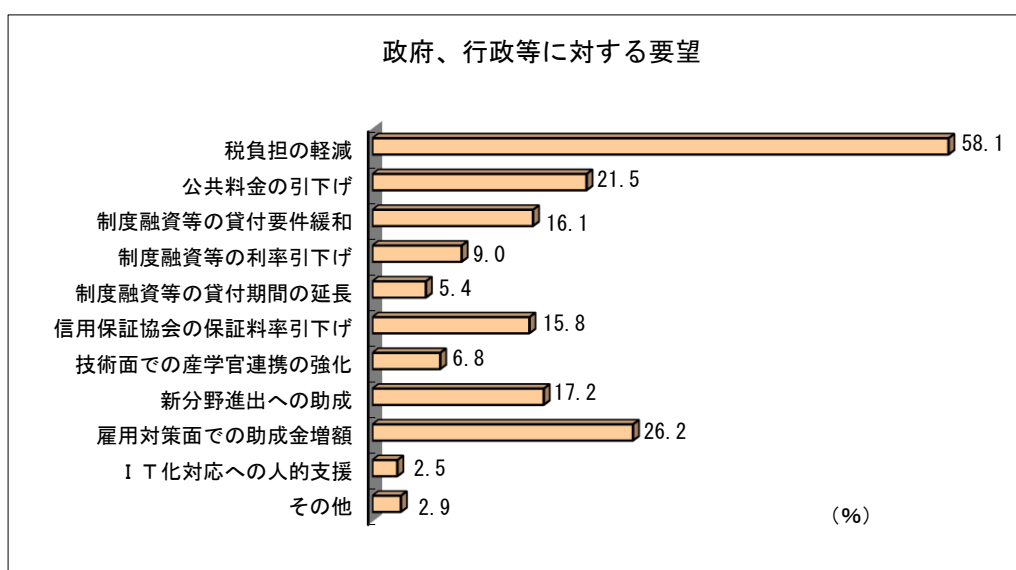


6. 政府、行政への要望事項

政府や行政等への要望事項についてみると、「税負担の軽減」と回答した企業が前回同様最も多く、全体の58.1%（前回調査57.7%）、次いで、「雇用対策面での助成金増額」と回答した企業が全体の26.2%（同23.4%）、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の21.5%（同22.7%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の55.2%（同57.6%）、「卸売業」が全体の48.8%（同52.9%）、「小売業」が全体の64.3%（同66.7%）、「運輸・サービス業」が全体の61.0%（同51.2%）、「建設業」が全体の66.0%（同61.0%）となっている。

また、その他の意見として、「外国人技能実習生の期間の延長」（製造業）等があった。



中小企業動向調査報告書（平成28年4月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	116	29.0
卸売業	125	41	32.8
小売業	150	28	18.7
運輸業・サービス業	150	41	27.3
建設業	175	53	30.3
合計	1000	279	27.9

◇ 調査結果の概要

Q1. 平成28年4月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	55	26	9	5	8	7
		19.7	22.4	22.0	17.9	19.5	13.2
	不変	87	37	11	7	14	18
		31.2	31.9	26.8	25.0	34.1	34.0
	減少	132	53	21	15	17	26
		47.3	45.7	51.2	53.6	41.5	49.1
	無回答	5	0	0	1	2	2
		1.8	0.0	0.0	3.6	4.9	3.8
	DI	-27.6	-23.3	-29.3	-35.7	-22.0	-35.8
収益	好転	43	24	5	4	7	3
		15.4	20.7	12.2	14.3	17.1	5.7
	不変	107	43	16	7	15	26
		38.4	37.1	39.0	25.0	36.6	49.1
	悪化	121	48	20	15	16	22
		43.4	41.4	48.8	53.6	39.0	41.5
	無回答	8	1	0	2	3	2
		2.9	0.9	0.0	7.1	7.3	3.8
	DI	-28.0	-20.7	-36.6	-39.3	-22.0	-35.8
景況感	好転	22	13	2	2	3	2
		7.9	11.2	4.9	7.1	7.3	3.8
	不変	114	53	11	9	16	25
		40.9	45.7	26.8	32.1	39.0	47.2
	悪化	137	49	28	17	19	24
		49.1	42.2	68.3	60.7	46.3	45.3
	無回答	6	1	0	0	3	2
		2.2	0.9	0.0	0.0	7.3	3.8
	DI	-41.2	-31.0	-63.4	-53.6	-39.0	-41.5
在庫	増加	21	12	4	5	—	—
		11.4	10.3	9.8	17.9	—	—
	不変	124	82	28	14	—	—
		67.0	70.7	68.3	50.0	—	—
	減少	32	17	9	6	—	—
		17.3	14.7	22.0	21.4	—	—
	無回答	8	5	0	3	—	—
		4.3	4.3	0.0	10.7	—	—
	DI	5.9	4.3	12.2	3.6	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・ サービス業	建設業
売上高	増加	38	21	4	5	1	7
		13.6	18.1	9.8	17.9	2.4	13.2
	不変	116	53	15	9	19	20
		41.6	45.7	36.6	32.1	46.3	37.7
	減少	120	42	20	13	20	25
		43.0	36.2	48.8	46.4	48.8	47.2
無回答	5	0	2	1	1	1	
	1.8	0.0	4.9	3.6	2.4	1.9	
DI	-29.4	-18.1	-39.0	-28.6	-46.3	-34.0	
収 益	好転	32	17	3	6	2	4
		11.5	14.7	7.3	21.4	4.9	7.5
	不変	128	57	20	8	19	24
		45.9	49.1	48.8	28.6	46.3	45.3
	悪化	112	41	16	13	18	24
		40.1	35.3	39.0	46.4	43.9	45.3
無回答	7	1	2	1	2	1	
	2.5	0.9	4.9	3.6	4.9	1.9	
DI	-28.7	-20.7	-31.7	-25.0	-39.0	-37.7	
景況感	好転	12	9	2	1	0	0
		4.3	7.8	4.9	3.6	0.0	0.0
	不変	134	63	16	11	19	25
		48.0	54.3	39.0	39.3	46.3	47.2
	悪化	125	43	21	15	19	27
		44.8	37.1	51.2	53.6	46.3	50.9
無回答	8	1	2	1	3	1	
	2.9	0.9	4.9	3.6	7.3	1.9	
DI	-40.5	-29.3	-46.3	-50.0	-46.3	-50.9	
在 庫	増加	15	9	2	4	—	—
		8.1	7.8	4.9	14.3	—	—
	不変	128	84	28	16	—	—
		69.2	72.4	68.3	57.1	—	—
	減少	34	18	9	7	—	—
		18.4	15.5	22.0	25.0	—	—
無回答	8	5	2	1	—	—	
	4.3	4.3	4.9	3.6	—	—	
DI	10.3	7.8	17.1	10.7	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の課題(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
競争の激化	80	21	14	14	9	22
	28.7	18.1	34.1	50.0	22.0	41.5
ニーズ変化への対応	69	34	11	7	8	9
	24.7	29.3	26.8	25.0	19.5	17.0
受注・売上の停滞、減少	165	69	27	16	22	31
	59.1	59.5	65.9	57.1	53.7	58.5
製品・販売・受注単価の低下	61	24	7	4	10	16
	21.9	20.7	17.1	14.3	24.4	30.2
取引条件の悪化	8	2	2	2	2	0
	2.9	1.7	4.9	7.1	4.9	0.0
生産設備・店舗・施設等の不足	67	38	4	6	12	7
	24.0	32.8	9.8	21.4	29.3	13.2
生産設備、商品在庫の過剰	10	1	3	1	0	5
	3.6	0.9	7.3	3.6	0.0	9.4
原材料価格、仕入単価の上昇	42	19	10	7	1	5
	15.1	16.4	24.4	25.0	2.4	9.4
人件費の増大	32	11	8	3	6	4
	11.5	9.5	19.5	10.7	14.6	7.5
人件費以外の経費の増大	15	5	3	2	3	2
	5.4	4.3	7.3	7.1	7.3	3.8
金利負担の増大	5	1	2	0	1	1
	1.8	0.9	4.9	0.0	2.4	1.9
事業資金の借入難	4	2	0	0	1	1
	1.4	1.7	0.0	0.0	2.4	1.9
従業員の確保難	107	32	16	11	21	27
	38.4	27.6	39.0	39.3	51.2	50.9
従業員の過剰	3	3	0	0	0	0
	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7	4	2	0	0	1
	2.5	3.4	4.9	0.0	0.0	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
市場・顧客ニーズへの対応	89	28	21	16	12	12
	31.9	24.1	51.2	57.1	29.3	22.6
製品・商品開発力・技術力の強化	89	42	13	5	6	23
	31.9	36.2	31.7	17.9	14.6	43.4
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	118	73	3	6	13	23
	42.3	62.9	7.3	21.4	31.7	43.4
新分野への進出	52	24	15	2	5	6
	18.6	20.7	36.6	7.1	12.2	11.3
取引先との連携強化・多店舗化	28	17	0	1	3	7
	10.0	14.7	0.0	3.6	7.3	13.2
営業力・販売力・サービス力の	100	21	19	16	23	21
	35.8	18.1	46.3	57.1	56.1	39.6
利益管理・財務体質の強化	69	26	12	8	10	13
	24.7	22.4	29.3	28.6	24.4	24.5
情報化への対応	12	4	3	0	2	3
	4.3	3.4	7.3	0.0	4.9	5.7
人材の育成	154	56	24	16	25	33
	55.2	48.3	58.5	57.1	61.0	62.3
その他	2	1	1	0	0	0
	0.7	0.9	2.4	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
良い影響があった	30	10	6	1	9	4
	10.8	8.6	14.6	3.6	22.0	7.5
影響はない	214	95	30	20	27	42
	76.7	81.9	73.2	71.4	65.9	79.2
悪い影響があった	5	1	1	2	1	0
	1.8	0.9	2.4	7.1	2.4	0.0
分からない	28	10	3	4	4	7
	10.0	8.6	7.3	14.3	9.8	13.2
無回答	2	0	1	1	0	0
	0.7	0.0	2.4	3.6	0.0	0.0
DI	9.0	7.8	12.2	-3.6	19.5	7.5

(上段：実数 下段：比率)

Q5. どのような面で北陸新幹線開業が経営に影響を与えたか(Q4で「良い影響があった」または「悪い影響があった」と回答した事業所が対象)

(良い影響があった理由)

- ・観光客増加に伴う売上増加(11)
- ・首都圏との取引・商談の活発化(9)
- ・建設投資が増えた(3)
- ・その他(3)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

(悪い影響があった理由)

- ・開業後の建設投資の減少(2)
- ・ストロー現象(2)
- ・その他(1)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

Q6. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
緩やか	48	21	7	3	6	11
	17.2	18.1	17.1	10.7	14.6	20.8
変わらない	205	84	32	19	31	39
	73.5	72.4	78.0	67.9	75.6	73.6
厳しい	9	4	2	0	2	1
	3.2	3.4	4.9	0.0	4.9	1.9
分からない	12	5	0	3	2	2
	4.3	4.3	0.0	10.7	4.9	3.8
無回答	5	2	0	3	0	0
	1.8	1.7	0.0	10.7	0.0	0.0
DI	14.0	14.7	12.2	10.7	9.8	18.9

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q6で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
金利の低下	32	14	5	3	2	8
	66.7	66.7	71.4	100.0	33.3	72.7
担保や保証条件の緩和	11	7	2	0	0	2
	22.9	33.3	28.6	0.0	0.0	18.2
長期、固定の借入が容易	19	5	2	2	6	4
	39.6	23.8	28.6	66.7	100.0	36.4
希望額の借入が容易	27	10	1	4	5	7
	56.3	47.6	14.3	133.3	83.3	63.6
提出資料、審査期間の短縮	3	3	0	0	0	0
	6.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
付随的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0	1	0	0	0
	2.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q6で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
融資を断られる	4	3	1	0	0	0
	44.4	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0
金利の上昇	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	4	0	1	0	2	1
	44.4	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0
長期、固定の借入が困難	4	3	0	0	0	1
	44.4	75.0	0.0	0.0	0.0	100.0
希望額の借入が困難	2	2	0	0	0	0
	22.2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	3	0	1	0	1	1
	33.3	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0
既往借入金の返済を要求	1	0	1	0	0	0
	11.1	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
付随的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
県・市町村の制度融資の利用	50	25	4	6	6	9
	17.9	21.6	9.8	21.4	14.6	17.0
政府系金融機関の利用	88	44	9	9	16	10
	31.5	37.9	22.0	32.1	39.0	18.9
現在の取引金融機関の利用	211	88	33	17	29	44
	75.6	75.9	80.5	60.7	70.7	83.0
現在とは別の金融機関の利用	17	3	3	1	5	5
	6.1	2.6	7.3	3.6	12.2	9.4
信用保証協会の利用	38	13	7	4	6	8
	13.6	11.2	17.1	14.3	14.6	15.1
親企業、取引先からの融資	22	15	0	1	5	1
	7.9	12.9	0.0	3.6	12.2	1.9
その他	5	2	0	0	2	1
	1.8	1.7	0.0	0.0	4.9	1.9

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 労働力の状況

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
適正である	141	67	23	15	14	22
	50.5	57.8	56.1	53.6	34.1	41.5
過剰である	25	15	2	0	4	4
	9.0	12.9	4.9	0.0	9.8	7.5
不足している	107	31	15	13	21	27
	38.4	26.7	36.6	46.4	51.2	50.9
無回答	6	3	1	0	2	0
	2.2	2.6	2.4	0.0	4.9	0.0
DI	29.4	13.8	31.7	46.4	41.5	43.4

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 従業員の採用予定

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
ある	153	55	26	15	25	32
	54.8	47.4	63.4	53.6	61.0	60.4
なし	118	54	15	12	16	21
	42.3	46.6	36.6	42.9	39.0	39.6
無回答	8	7	0	1	0	0
	2.9	6.0	0.0	3.6	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 政府・行政等に対する要望(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
税負担の軽減	162	64	20	18	25	35
	58.1	55.2	48.8	64.3	61.0	66.0
公共料金の引下げ	60	24	10	5	12	9
	21.5	20.7	24.4	17.9	29.3	17.0
制度融資等の貸付要件の緩和	45	21	5	5	9	5
	16.1	18.1	12.2	17.9	22.0	9.4
制度融資等の利率の引下げ	25	10	5	6	1	3
	9.0	8.6	12.2	21.4	2.4	5.7
制度融資等の貸付期間の延長	15	9	2	2	1	1
	5.4	7.8	4.9	7.1	2.4	1.9
信用保証協会の保証料率の引下げ	44	17	8	6	4	9
	15.8	14.7	19.5	21.4	9.8	17.0
技術面での産学官連携の強化	19	14	2	1	0	2
	6.8	12.1	4.9	3.6	0.0	3.8
新分野進出への助成	48	24	11	3	4	6
	17.2	20.7	26.8	10.7	9.8	11.3
雇用対策面での助成金の引上げ	73	33	14	8	6	12
	26.2	28.4	34.1	28.6	14.6	22.6
IT対応への人的支援	7	2	2	1	1	1
	2.5	1.7	4.9	3.6	2.4	1.9
その他	8	4	1	1	1	1
	2.9	3.4	2.4	3.6	2.4	1.9

(上段：実数 下段：比率)